

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年12月2日 第59号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済・政治・外交

(1) 経済情勢

ロシア人の外貨預金が過去10年間で最低水準に

11月24日付RBKが伝えるロシア中央銀行のデータによれば、11月1日現在のロシア人の外貨口座および外貨預金の残高は600億ドルを下回っている。年初以来、ロシア人の外貨預金は37.9%縮小した。現在は過去10年間で最も低い水準である。ロシア中銀の統計によれば、2012年2月1日時点における個人の外貨預金総額は692億ドルであった(それ以前のデータは存在しない)。口座や預金からの急激な外貨の流出は、ロシアでは今回の危機当初から確認されている。この現象のピークとなった月は、3月(87億ドル減)、4月(99億ドル減)、9月(72億ドル減)である。銀行関係者によれば、外貨離れはいくつかの経路で起こっている。すなわち、一部は「有毒通貨」(ドルやユーロ等)からルーブルへ、一部は人民元へ、一部は国外の銀行の口座および預金へという通貨の移動である。9月が終わった段階で、ロシア人が国外の銀行に保有する資金の残高と国内にある外貨の量とがほぼ等しくなった。すなわち、中央銀行の統計によれば、10月1日現在で国外の銀行においてロシア人が保有する資金は631億ドルに達し、同日時点でのロシアの銀行における個人の外貨預金残高(634億ドル)とほぼ同レベルとなった。一方、人民元は、個人が銀行において持つ外貨預金のおよそ5%を占めるようになった。とはいえ、今のところ人民元は、決済手段としての利用がかなりむずかしく、個人にとってはどちらかという貯蓄の手段である、というのが専門家の見方である。

建設業界、動員により人手不足が顕著に

11月28日付コメルサントによれば、ロシアの建設産業は労働力不足に陥っている。インフラストラクチャー企業全国協会とSherpa Groupが大手道路建設企業を対象に行なったアンケート調査でその事実が裏付けられた。回答者の90%が、今後半年間は状況が悪化すると見ている。建設業界の様々な専門家の見方を総合すると、現在の人手不足の割合は12%から25%である。このような事態は過去5年間なかった。この人手不足は地政学的状況に加え、9月21日の部分的動員令に起因している。専門家の指摘では、建設会社従業員全体の7~8%が動員された。それに加えて、2~3%の建設業就業者がロシアを出国するか、出身地に帰るかした。昔からロシアに出稼ぎ労働者を送り出している国々(中央アジア諸国や南コーカサス諸国)では、労働力需要が高まっている。加えて、かなりのロシア企業が投資事業を国内からCIS諸国に移しており、そのためそれらの国々での技術者や労働者の需要が高まった。建設業界の人手不足の根本原因は低い労働生産性にあると、ヒューマンリソースの専門家は言う。同人によれば、建設会社はもう20年以上、先進技術を導入する代わりに、国外からの安価な出稼ぎ労働者に依存してきた。専門家によれば、人手不足の一部は新たにロシア領に「併合された」地域から流入する労働力とウクライナからの難民によりカバーされることになる。それでも、教育や訓練が必要な技術者を養成できるようになっていないので、建設業界の高度な人材に対する需要は当面満たされることはないと言っている専門家は結論付けている。

ロシア国家統計局、2022年1～10月の主要経済指標を発表

11月30日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が2022年1～10月及び10月の主要経済指標を発表した。それによれば、2022年1～10月に関しては、鉱工業生産、農業生産、サービス販売高が対前年同期比でまだプラスを維持しているものの、基礎経済活動部門商品・サービス生産(GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの)と貨物輸送、商品小売販売高はマイナスが継続しており、とくに商品小売販売高の落ち込みが大きく、不安定な状況の中で買い控えなど消費が低迷していることが理解できる(表1)。また、対前月比をみると、9月に貨物輸送や小売販売高、サービス販売高が低下に転じ、部分的動員令の影響(動員や大量出国による労働力の減少等)が顕著にみられたが、10月には貨物輸送や小売販売高はやや回復の兆しを示している(表2)。また3～4月に大幅に昂進したインフレは、6～8月にはマイナスとなり、インフレが収束したかに見えたが、9月以降は再び物価上昇の兆しが現れている(表2)。表2から全体に2022年4～5月が危機のピークだったことが理解できる。2022年1～10月の鉱工業生産は、石油ガス採掘を中心とする鉱業がまだプラスを維持しているため、鉱工業生産全体としてはプラス(0.1%)を維持しているが、欧州への天然ガス輸出の大幅減(ノルドストリーム・ガスパイプラインの遮断等)や12月5日から始まるEUのロシア産原油の禁輸等の影響を受けて、いずれマイナスに転じるものと考えられる(表3)。外資への依存度が高い自動車産業では落ち込みが極めて大きい。また新型コロナ対応や輸入代替生産に関連し、年初より好調を維持してきた製薬業も10月に入って減速の様相を示している。

表1 2022年のロシアの月別主要経済指標(前年同期比)

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	1～10月
基礎経済活動部門 商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲4.5	▲3.0	▲1.6	▲3.5	▲3.2	▲1.1
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲0.1	▲3.1	▲2.6	0.1
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	2.1	0.8	8.8	6.7	4.2	5.0
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	▲5.8	▲5.2	▲4.2	▲7.2	▲6.8	▲1.5
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	▲9.6	▲8.8	▲8.8	▲9.8	▲9.7	▲5.5
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	0.2	1.4	2.5	0.6	0.7	3.5
インフレ率	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	13.7	12.6	14.1

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-10-2022.pdf>)

表2 ウクライナ侵攻以降のロシアの月別主要経済指標(前月比)

(増減率 %)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	▲1.3	12.3	▲7.3	▲2.5	4.6	4.1	4.1	7.0	0.4
鉱工業生産	▲3.0	9.9	▲8.5	▲1.9	2.0	1.8	1.8	0.5	5.3
農業生産	11.3	47.5	13.0	9.8	3.9	91.7	20.7	94.7	▲18.2
貨物輸送	▲10.0	13.0	▲10.0	1.4	▲7.4	1.9	1.9	▲4.1	6.0
商品小売販売高	▲0.1	5.8	▲11.3	0.5	1.1	3.8	3.3	▲2.6	0.9
サービス販売高	▲1.7	1.2	▲3.2	▲2.5	0.4	▲1.1	4.2	▲0.7	▲0.8
インフレ率	1.2	7.6	1.6	0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.5	0.1	0.2

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-10-2022.pdf>)

表3 2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		1~10月
	対前 年同 月比	対前 年同 月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比							
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲1.6	▲3.1	▲2.6	0.5	0.1
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲0.8	2.3	0.9	1.0	▲1.8	▲2.7	3.2	1.4
石炭	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲4.0	0.0	▲6.7	▲2.2	▲2.3	▲3.3	7.8	▲2.6
石油ガス	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲3.0	0.3	1.0	1.0	▲2.2	▲3.4	3.6	1.2
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲3.6	▲4.3	▲9.0	▲7.5	▲6.5	▲7.0	▲2.2	▲4.2
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲3.2	▲4.4	▲1.1	▲0.8	▲4.0	▲2.4	4.9	▲0.7
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲0.2	1.0	▲3.6	▲2.3	1.8	0.4	5.0	0.4
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲5.1	▲7.7	▲4.5	▲4.3	▲4.9	▲6.6	1.5	▲3.5
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	29.4	16.5	17.5	14.3	11.9	▲8.5	▲3.2	17.8
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.3	▲6.4	▲1.3	4.1	▲2.4	▲2.4	0.1	0.1
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲12.7	▲2.0	▲9.5	0.9	▲4.5	0.2	▲0.9	▲3.6
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲66.0	▲62.2	▲58.1	▲42.9	▲51.8	▲45.2	11.7	▲43.5

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-10-2022.pdf>)

(2)政治・外交

プーチン大統領による年次教書演説の期日は未定

11月25日付コメルサントが伝えるドミトリー・ペスコフ大統領報道官の発表によると、連邦議会におけるプーチン大統領の年次教書演説の期日はまだ決まっていない。2022年9月にペスコフ報道官は、年次教書演説は年末までに行われる予定だと述べていた。2020年には1月15日、2021年には4月21日に教書演説が行われているが、2022年には実施されておらず、ウクライナ侵攻を受けて、今年の教書演説でプーチン大統領がどのような発言を行うか、注目されている。

ガルージン前駐日ロシア大使が外務次官に任命される

11月25日付ヴェドモスチによれば、プーチン大統領が、駐日大使の職を離任したミハイル・ガルージン氏を外務次官に任命した(2022年11月25日付ロシア大統領令第850号)。ガルージン新外務次官は1960年生まれの62歳、1983年にソ連外務省に入省し、1983~2008年の間に3度の駐日勤務を経て、2010~2012年にはロシア外務省第3アジア局長、2012~2018年には駐インドネシア・ロシア連邦特命全権大使(キリバスおよび東チモールを兼轄)、その間、2012~2017年にはASEANロシア常任代表を務めた。そして、2018年1月から駐日ロシア連邦特命全権大使を務め、2022年11月に離任した。同氏は在任中、友好勲章(2016年のロシア・ASEANサミット開催に対して)、アレクサンドル・ネフスキー勲章(ロシアの外交政策の実現に対する貢献と長年にわたる外交官としての功績に対して)の二つを授与されている。

※2022年11月25日付ロシア大統領令第850号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202211250002>

2022.11.28 TASS

中国外相、国際情勢に左右されずロシアとの協力を深める

11月28日付タスによれば、中国の王毅外相は、ロシアの駐中国大使にイーゴリ・モルグロフ氏が任命されたことを歓迎し、中国当局は同氏の職務を支援すると語った。王毅外相は、11月27日の新ロシア大使との会談で、中国がロシアとの協力を強化する意向であることを表明し、「国際情勢にどんな変化が起ころうとも、中国とロシアという二つの偉大な隣国は、戦略的相互信頼と実務協力を強化し、両国間の包括的かつ戦略的なパートナーシップと協調を深め、ま

た国際舞台でともに公平と公正を擁護していく」と述べた。同外相は、「中国とロシアはともに多極化する世界を推進し、一極的覇権を認めず、国連を核とする国際体制と国際法に基づく世界秩序を粘り強く擁護し、力による政治を認めない」と強調した。

クドリン会計検査院長官が辞任、ヤンデックスへ移籍か

アレクセイ・クドリン会計検査院長官が、11月29日、所定の手順にしたがってプーチン大統領あてに辞表を提出したことを明らかにした。これに伴い、同日、プーチン大統領はアレクセイ・クドリン氏を会計検査院院長ポストから解任する案をロシア議会連邦院(上院)に提出、11月30日に連邦院(上院)がこの案を承認した。今後、クドリン氏は「人々にとって効果の大きい民間主導の大型プロジェクト」に注力する意向という。11月25日には、複数のメディアが消息筋からの情報として、クドリン氏が近々、ロシアIT大手のヤンデックス(Yandex)に移籍する可能性があると報じた。クドリン氏の辞表提出に対するプーチン大統領の反応について、ペスコフ報道官は「この状況で感情的な反応をする余地があるとは思われない」と述べ、2人は何十年も共に仕事をしてきたが、クドリン氏が大型の民間プロジェクトを手がける予定であることから、「今後、国家と接触する機会是不可避的に生じるだろう」と指摘した。クドリン氏は1960年生まれの62歳、1990～1996年にサンクトペテルブルグ市政府で経済改革委員会副議長、財政局長、副市長を歴任し、この際にサンクトペテルブルグ時代のプーチン氏とともに働いた。その後、モスクワへ移り、1996年に大統領府副長官、2000年からは副首相兼財務大臣として約10年間にわたってロシア財政を取り仕切ったが、メドヴェージェフ首相との確執のため2011年に閣外に去った。その後、戦略策定センター会長などを務め、2018年に会計検査院長官に就任していた。

※情報源: 11月29日付ヴェドモスチ、11月30日付タス

2. 産業動向

(1) エネルギー

ガス価格の上限設定による欧州経済への影響

11月24日付コメルサントによれば、欧州諸国の間では、ロシア産ガス価格への上限の設定に関して、依然として少なからぬ見解の相違が存在する。ロンドン証券取引所(ICE)は、取引の保証に欠かせない保険料が上昇して大きな損失が発生すると警告している。例えば、欧州委員会に宛てた同取引所の通告では、損失額は330億ドルにのぼるとされている。また、オランダのTTF(Title Transfer Facility)先物市場を拠点とする事業者たちも脅威にさらされる。ガス価格に上限が設定されれば、取引を保証するための保険料は80%も上昇する。このような顕著な保険料の上昇は「市場を不安定にする」可能性がある、とロンドン取引所はその声明の中で述べている。TTF先物市場を管轄するオランダの規制当局は、EUに対して、取引自体が停止に陥る可能性を警告した。やりとりが取引所を迂回してプライベート形に向かうおそれがあるのだという。欧州委員会が提案しているガス価格の上限は1MWh当たり275ユーロ、つまり1,000m³当たり3,000ドル弱である。そして、これは現行の価格である1,000m³当たり約1,300ドルという水準を大きく上回るものである。

クロアチア、ガス価格上限案に同意せず

11月25日付コメルサントによれば、クロアチアのダヴォル・フィリポヴィチ経済相は、欧州委員会が提案した1MWh当たり275ユーロというガス価格の上限を高すぎるとし、クロアチア政府としては、上限価格の引き下げの実現を目指す、と表明した。また、フィリポヴィチ経済相によれば、11月24日に行われたガス価格の上限設定を検討するEU加盟15カ国の代表者会議では、欧州委員会が提案するガス価格が「途方もなく高い」として、同委員会の取り組みを「修正する必要がある」との合意がなされたという。同氏は12月13日の次回会合で「政治的な合意が達成される」ことを期待する、と指摘している。

ポーランド、ロシアのドルーシバ石油パイプラインを対象とする制裁を要求

11月26日付Forbs.ruによれば、ポーランドは、同国とドイツに燃料を供給しているドルーバ石油パイプラインの北ルートにEUの制裁対象とすべく動いていて、ドイツの支持を得るべく努めている。これが制裁対象になれば、ポーランドは2023年のロシア石油買付契約を拒否し、同国のPKN Orlen製油所がロシアと結んでいるロシア石油買付長期契約の一方的な破棄に関して違約金を払わずにすませることができる。ドルーバ北ルートに対する制裁導入の働きかけと同時に、ハンガリー、スロバキア、チェコに向かう南ルートによる供給に対する料金設定についてもポーランドは自己の主張を申し立てている。PKN Orlenはロシアからの調達をやめ、サウジアラビアとノルウェーから石油を買い付けるが、ロシア石油の方が安いので、競合会社、なかでもハンガリーのMOL製油会社を有利にすることをポーランドは恐れているのだ。ブルームバーグ通信は、石油パイプラインに対する制裁にはEU全加盟国が一致して賛成しなければならず、ハンガリーをはじめとする反対があるだろうが、料金設定の決議は通常の過半数の賛成で採択される可能性がある、としている。消息筋によれば、他の制裁ツールの導入についても検討されており、12月中旬に開催されるEU首脳会議で討議されることになるだろうとのことだ。

EU関係者、原油上限価格を巡る動きでポーランドの姿勢を批判

11月28日付ヴェドモスチによれば、EUは、今こそ加盟国の結束がかつてないほど重要だが、ロシア産原油の上限価格の引き下げに関するポーランドの提案がそれを阻む可能性があると考えている。これは、Financial Timesが欧州の外交官の話を用いて報じたものである。同外交官は、ロシア産減油の上限価格に関する決定は「12月5日よりかなり前に」採択されなければならない、と強調した。EU諸国は11月23日に上限価格について合意しようとしたが、欧州委員会が提案した1バレル当たり65ドルの上限価格をポーランドが受け入れなかったため、交渉は暗礁に乗り上げた。ポーランド当局は、この制限を甘すぎると考えている。

韓国の造船所、アークティックLNG2向けの3隻目のガス運搬船についてもロシアに拒否の回答

11月28日付Eurasia Dailyによれば、韓国の造船所Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering (DSME) は、ソコムフロート向けと目されていた北極圏仕様Arc7クラスのLNG タンカーを完成させない見込みであることが判明した。ソコムフロートはアークティックLNG2向けに2億5,300万ドル分のタンカーを発注している。2022年5月および6月、DSMEは支払い遅延を口実に、最初の2隻のLNG運搬船の建造を停止した。今回の3隻目は、対ロシア制裁により資機材の供給に問題があることから完成させることができないと発表したものだ。DSMEはアークティックLNG2向けにタンカーを6隻建造する予定であった。しかし、どうやら日本の商船三井が発注した3隻のタンカーのみが進水することになりそうだ。さらに15隻のタンカーが、同じく韓国のSamsung Heavy Industries (SHI)との共同事業によって極東のズヴェズダ造船所で建造されることになっているが、こちらについては今のところ支障はないとされている。アークティックLNG2は、LNGの年産能力2,000万tとなるプロジェクトで、サハリン2、ヤマルLNGに次ぐロシアで3番目の大型LNGプラントとなる。技術や設備に関わる制裁が科されているにもかかわらず、ノヴァテクのレオニード・ミヘリソンCEOは、アークティックLNG2が予定どおり2023年から稼働を開始すると断言している。ミヘリソンCEOは、その理由を、当該プロジェクトではすでに70%まで工事が終了しており、機器の買付けも制裁前に完了しているからだ、としている。

欧州によるロシア産LNGの購入量が過去最高に

11月28日付RBKが伝えるFinancial Timesによれば、2022年1～10月にEUは前年同期に比べて42%多くロシア産LNGを購入し、欧州の海上輸入に占めるロシア産LNGのシェアは16%になった、という。この間、EU諸国は178億m³のLNGを購入したが、そのほとんどがフランス、ベルギー、スペイン、オランダ向けだった。欧州諸国は年初から621億m³のパイプラインガスを購入した。2021年には、欧州諸国は1,550億m³のガス(LNGを含む)を輸入している。調査会社Kplerによると、2022年1～10月のEU向けLNGの世界出荷量は前年同期比64%増の1,050億m³となった。こうしてEUは、世界最大のLNG購入国である中国を上回った。2022年1～9月における中国のLNG購入量は699億m³(前年同期は875億m³)であった。ガスプロムは、欧州の需要の大幅な増加は市場を不安定にし、価格上昇に影響を与えた、と評価している。一部のサプライヤーが契約に違反して、LNGタンカーを欧州諸国に振り向けたため、アジア太平洋地域のいくつかの国で危機的状況が発生した、と同社は指摘した。

2022年11月、ロシア・ウラル原油の海上輸送量の40%がインド向け

11月29日付RBKによれば、2022年11月、インドはロシア・ウラル原油の海上輸送による輸送量（つまりパイプラインや鉄道経由の輸送量を除く）の約40%を購入し、他の国々を追い抜いた。11月にロシアの港から出荷されたウラル原油は合計750万tであった。ロイター通信がRefinitivの情報をもとにこれを報じた。以前は海上輸送によるウラル原油の購入をリードしてきたのは欧州だったが、2022年11月には全体の4分の1弱にまで落ち込んだ。ロイターによると、欧州に供給されたウラル原油のほぼ全量が、ロシアの石油会社が所有する製油所に運ばれた。地中海地域では、ウラル原油の主な買い手はトルコとなった（15%）。数ロットの仕向地がエジプトになっており、おそらくアジア向けにポートサイドで大型タンカーに積み替えられるのだと思われる。11月のウラル原油の海上輸送による輸出に占める中国の割合は5%未満だった。この中には、KEBCOブランドで販売されているカザフスタンからのトランジット輸送の石油は含まれていない。

イタリア政府がシチリアのルクオイル製油所を国有化へ

11月29日付コメルサントによれば、イタリア政府は、ルクオイルが保有するシチリアのISAB製油所を国有化する意向である。イタリアのLa Repubblica紙によれば、12月1日に閣議決定される予定。ジャンカルロ・ジョルジュッティ経済財務相とアドルフォ・ウルソ企業担当相が準備にあたっている。想定では、シチリアの当該製油所はイタリア経済省の管理下に置かれることになる。このルクオイルの製油所はシチリア島南東部プリオロに所在するもので、石油精製量では欧州第3の規模を有する。2008年にルクオイルが株式の49%を取得した。同製油所はイタリアで消費される石油製品の約22%を生産している。米企業Crossbridge が同製油所を買収するという話も持ち上がったが、2022年11月、ルクオイルはそれを拒否している。ロシア産原油が禁輸となった場合、ISAB製油所は倒産に追い込まれるおそれがある。

EU加盟諸国、ロシア産原油上限価格について未だに合意に至らず

ロイター通信によれば、EU加盟諸国はロシア産原油の上限価格についてまたもや合意することができなかった。これはポーランドが上限の大幅な引き下げを主張したためである。G7はロシア産原油の価格に1バレル当たり65～70ドルの範囲で上限を設定する案を提示したものの、ポーランドその他数カ国がそのレベルでは何の効果もないとして、1バレル当たり30ドルの水準を主張している。一方、これまで提案されている上限価格はあまりに低くして反対していたマルタ、キプロス、ギリシャは、EUから若干の譲歩を引き出した。EUは12月5日までに制限措置導入について合意する必要がある。12月5日にはロシア産原油、2月5日には石油製品についても、海上輸送による供給の禁止という措置が発効する。ロシアのアレクサンドル・ノヴァク副首相が第4回口中エネルギービジネスフォーラムの舞台裏で語ったところによれば、ロシアは金額がいかなるものであろうと、原油価格への上限設定という事実自体を容認できないと考えており、市場条件のみに基づいて活動することになるという。ノヴァク副首相は「プライスカップ導入の議論にはまだ決着がついていない。制裁を発動しようとする側にも見解の不一致があることは明らかだ」と語った。

※情報源：11月29日付ヴェドモスチ、コメルサント

カザフスタン、ロシアとの「三国ガス連合」構想を発表

11月29日付RBKによれば、カザフスタンのトカエフ大統領とロシアのプーチン大統領は、モスクワでの会談で、「三国ガス連合」の創設などについて話し合った。カザフスタンのジョルジバイ大統領報道官が述べたものとしてTengrinews.kzがこれを伝えている。この連合には「カザフスタンとウズベキスタンの領土を経由するロシア産ガスの輸送に関する連携を目的」としてロシア、カザフスタン、ウズベキスタンが加盟する、と報道官は述べた。

(2)IT・ハイテク

ロシア法務省、過激組織登録簿にMetaを追加

11月25日付フォーブズによれば、ロシアの裁判所によって過激組織に認定され、活動が禁止されている米企業Meta（旧Facebook）が、ロシア法務省の過激組織登録簿に登録された。同省のウェブサイト上に公開されている当該リス

トが11月25日に更新されたことでこれが裏付けられた。Metaは、最高検察庁の申し立てに基づき、モスクワのトヴェリ地区裁判所が下した決定により、2022年3月21日、過激であり禁止されるべき組織と認定された。その原因となったのは、Meta経営陣がウクライナのユーザーにロシア軍人に対する暴力の行使を呼びかけることを認めたとのマスメディアの報道であった。同社のプラットフォームであるFacebookとInstagramは、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁によって禁止対象に指定され、遮断されることとなった。10月上旬には、ロシア金融監督庁がMetaをテロリズムおよび過激主義に関与する組織の一覧に追加した。その後まもなく11月11日にサンクトペテルブルグ証券取引所がMeta株の取引停止を決定した。ロシア中央銀行は、同取引所の決定の理由を法的なリスクによるものと説明するとともに、Meta株所持者に刑事罰が科せられるリスクのあることを認めた。

ロシアにおける新型iPhoneの売れ行き

11月28日付イズベスチヤによれば、携帯電話オペレーターの関係者によると、iPhone14に対するロシア国内の需要は、2022年秋の販売開始以来、同時期の旧モデルの売上げに比べ2.5分の1にとどまっているという。Marvel Distributionによれば、2022年9月から11月中旬にかけてのiPhone販売台数は40万台であったが、これも前年同期（100万台）を60%下回った。2022年1～11月の合計でみると、ロシアにおけるiPhone販売台数は296万台であった（前年同期比35.2%減）。iPhoneに対する需要の減少を引き起こした主な要因としては、制裁の影響でNFC決済（Near Field Communication）が使えないこと、そして高価であること（128GBのiPhone13miniの発売価格が8万ルーブルであったのに対し、iPhone14は最低でも9万ルーブル）、さらにはラインナップの停滞（iPhone14の新規搭載カメラは、iPhone13Pro搭載のカメラに品質面でさほど優るものではない）が挙げられる。また、原因の中には、デバイスが並行輸入品であるためAppleからの公式的な保証を受けられないという点もある。Citilinkによると、供給停止の影響でApple製品の不足が生じ、これが市場にダイレクトに影響したのだという。しかし現在ではラインナップが回復し、フラッグシップモデルも購入可能だという。Marvel Distributionは、ロシアではもう新型iPhoneの不足は生じないはずだと請け合い、「商品は商品棚に並んでおり、現在輸送中の新規ロットもまもなく到着する」とした。

(3)小売・EC・外食産業

H&M、ロシアにある店舗の8割を閉店

11月24日付タスが伝えるH&Mの広報によると、「現時点で、ロシア国内にある146の店舗のうち、すでに114店舗が閉店した」という。また11月30日にはモスクワ市のトヴェルスカヤ通りにある旗艦店が閉店する。H&Mは欧州最大規模の服飾小売チェーンで、ロシア市場では2009年から事業を展開している。ウクライナ侵攻と制裁を背景に、同社は自社のロシア事業を段階的に縮小すると発表していた。H&Mのまだ営業している店舗では10月以降、在庫処分セールが行われている。

ロシア郵便、欧州のECサイトからの商品配送を開始

11月28日付コメルサントによれば、欧州のECサイトがロシア市場から撤退したことで、ロシアでは欧州のオンラインショップからの注文を仲介するサービスが登場している。民間企業に続き、ロシア郵便も、Asos、Net-a-Porter、Farfetch、Yoox、MytheresaといったECサイトやZara、H&M、Nikeのサイトからの配送を開始した。そのために、ポーチタ・グローバルというサイトが開設された。登録後、ユーザーは配送手続きのために欧州にある倉庫の住所を受け取る。外国の銀行カードの場合は自分で注文できるが、ロシアの銀行カードの場合は、ポーチタ・グローバルのオペレーターを通じて注文する。支払済みの商品は、ベルリンの倉庫からロシアに発送される。サービス料は、注文金額の10%または最低7ドル、配送期間は最短14日である。返品の手続きは商品がロシアに発送される前のみ可能である。他の事業者も外国からの商品注文サービス開始を発表している。CDEK.Shoppingのマネージングディレクターであるドミトリー・ピヴォヴァロフ氏によると、注文は毎月2～3.5倍伸びているという。ロシアのユーザーが海外で購入する商品の約40%がZARA、Uniqlo、H&Mなどの洋服や靴、約20%がAppleの電子機器、Dysonの電化製品などである。Infoline-Analyticsのミハイル・ブルミストロフCEOは「ロシア郵便は、効率的な物流の構築に必要なインフラを多く持っている」と考えている。しかし、ロシア郵便が新サービスを展開するためには、欧州のオンラインショッピングに慣れたユーザーにとって使いやすいインターフェースを提供する必要があるという難しい課題を抱えている。

(4)その他

制裁下でもロシアに供給され続けるチェコ産ビール

11月25日付Radio Sputnikによれば、チェコのLidovky紙は、チェコ産ビールが制裁導入後もロシア市場に供給され続けている、と伝えている。チェコ統計研究所によると、2022年8月、チェコのロシア向けビールの供給量は昨年水準に戻った。2021年全体で3,900万ℓのビールがロシア市場に供給されたが、2022年1～9月には約2,500万ℓがすでに出荷されている。チェコのどのメーカーが制裁を回避してロシアとの取引を続けているのかを特定することはできず、どの工場もこうした供給への関与を否定している。同紙によると、ビールは制裁を遵守する義務のない仲介商社を介して販売されている可能性がある。Budweiser Budvar(チェコ)のP・ドヴォルジャク社長は、中期的にはロシアに戻る予定であり、かつてかつて同社が米国市場から撤退しブランドを失った「歴史を繰り返したくない」と、以前に発言していた。

イスラエルのOn Clinic International、ロシアの医療事業を売却

11月27日付ヴェドモスチによれば、イスラエルの医療拠点チェーンOn Clinic Internationalが、自社のロシア事業Medical On Groupを売却した。同事業の売却先は持株会社Medscanである。関係者によると、16億8,000万ルーブル相当の取引になるという。Medical On Groupは1997年からロシアで事業を展開してきた。同グループの100%を保有するマラ・ワイスマン代表とアレックス・カネフスキー氏は、事業売却に関する事実を認めた。この取引には、ベルゴロド、ペルミ、サンクトペテルブルク、セヴァストポリ、ハバロフスクを含む15の地域における多職種連携クリニック23カ所が含まれている。売却先となる医療企業Medscanチェーンは2014年に創設された。2022年初頭にはRosatom Healthcare(Rosatom傘下)が同グループの25.001%の持分を取得している。

中国、海洋船舶に対するロシアの保険証書を承認せず

11月29日付コメルサントによれば、中国の政府と企業は、ロシアの保険会社および「ロシア国家再保険会社」が発行した船舶に対する保険証書を承認することを拒んでいる。アレクサンドル・ポシヴァイ運輸次官が「ロ中エネルギービジネスフォーラム」の席上で伝えたところによれば、ロシア側は証書の双方向承認を中国側に提案したい意向である。2022年第3四半期、ロシア船の中国への寄港の件数は17%増加し、他方、欧州諸港への寄港は10分の1に減少した。

パスポート印刷用の特殊プリンターが不足する可能性

11月29日付ヴェドモスチが伝えるロシア内務省の発表によると、国内パスポートの印刷に使用している外国製マトリックスプリンターの供給が制裁によって止まっており、しかも当該設備はロシア国内で生産されていないという。11月24日、内務省情報技術・通信・情報セキュリティ局のユーリー・ヴォイノフ局長が、連邦院(上院)での円卓会議に出席してこのように警告した。内務省が新しいプリンターを購入することは不可能なため、今後、パスポートの新規発行に支障をきたすおそれがある。同省は、もし一定の品質要件にかなうものを開発できるのであれば、設備の買付けを国内の開発機関から行う用意があるとのこと。一部の消息筋によれば、内務省はこれまで、日本のセイコーエプソンと沖電気工業、イタリアのOlivettiなどが供給するプリンター、セイコーエプソンおよび米Lexmarkのマトリックス設備などを使用してきたが、こうした企業の多くがロシアから撤退してしまったという。並行輸入による発注という方法が用いられることも考えられる。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア財務省、凍結されたロシア人の資産を交換する方法を検討

11月25日付コメルサントによれば、ロシア財務省は、国外で凍結されているロシア人投資家の資産を、ロシア国内に

ある外国の資産と交換する可能性について検討中である。これは、アントン・シリアノフ財務相がTVチャンネルロシア24のインタビューで行った発言による。シリアノフ大臣は、こうしたことは理論上可能であるとしたが、資産交換のしくみは非常に複雑で、たとえば、凍結された資産の規模を調べ、ロシアと外国双方の投資家の利益が守られるようしかるべき確証をとらなければならない、法制度上の多くの決定を採択する必要があるとも述べた。大臣によれば、こうした取組みは、今はまだ検討の初期段階にあるとのこと。ロシアのウクライナ侵攻後の3月、欧州の国際決済機関であるEuroclearとClearstreamがロシアの国家証券保管振替機関(National Settlement Depository、NSD)の口座を封鎖し、これによってロシア人投資家の有価証券の一部が凍結されることとなった。その後の6月3日、EUはNSDに対する直接的な制裁を発動した。2022年第3四半期末時点でEuroclearが対ロシア制裁によって獲得した金額は3億4,000万ユーロとなっている。

ロシア、上限価格以下での原油販売を禁止する大統領令の準備に着手

11月26日付フォーブズが伝えるブルームバーグ通信の報道によれば、現在、ロシア大統領府においてロシア産原油を買い付けるロシアの企業や商社に対し、上限価格設定に加わる国に対して石油を売ることを禁じる大統領令を準備していると報じた。この大統領令は、プライスカップ制を支持する国や個々の組織との取引を禁止するものとなるが、価格制限への参加をどのように定義するのかについては明らかになっていない。EU諸国の間では、ロシア産の原油の上限価格をいくらにするかについて、今に至るも合意が得られていない。バルト3国とポーランドが提案された価格に反対しているため交渉が難航しているのだ。9月初め、プーチン大統領は、人為的に価格が制限されたエネルギー資源は、それが石油であろうが、ガスであろうが、石炭であろうが、重油であろうが、ロシアは供給しないと警告している。アレクサンドル・ノヴァク副首相も、価格制限があればロシアは輸出先を市場原理による価格形成を守る相手に切り換え、必要ならば原油の減産も行う、と何度も発言している。

(2) その他制裁関連

オランダ議会在ロシアをテロ支援国家に認定

11月25日付Meduzalによれば、オランダ議会下院が、ウクライナへの侵攻を理由にロシアをテロ支援国家に認定した。NRC Handelsblad紙の報道によれば、当該決議は11月24日に下院議員の圧倒的多数の賛成によって採決された。オランダのヴォブケ・フクストラ外相は、この議会決議を象徴的なものと述べている。というのも、同国の法律ではテロ支援者と認定された者に対するいかなる処分も規定されていないからだ。これに先立つ11月23日には、欧州議会在ロシアをテロ支援国家と認定する決議を採択した。ロシアのウクライナ侵攻後は、リトアニア、ラトヴィア、エストニア、ポーランド、チェコの議会在、表現は違っても何らかの形でロシアをテロリズム支援国家であると宣言している。加盟国に向けた同様の呼びかけは、欧州評議会議員会議(Parliamentary Assembly of the Council of Europe [PACE])とNATO加盟国国会議員会議(NATO Parliamentary Assembly)も行っている。

EU、ロスセリホズバンクを制裁から除外する可能性を検討

11月28日付イズベスチヤによれば、欧州委員会のピーター・スタノ報道官は、EUがロスセリホズバンク(ロシア農業銀行)に対する制裁を解除し、穀物取引の一環としてSWIFTシステムに再接続する可能性を検討していると述べた。EUの措置の修正には、EU評議会加盟国の全会一致の決定が必要である。同報道官は、EUの制裁はロシアのウクライナに対する行動に対応して採択されたものだが、「第三国とロシアの間的小麦や肥料を含む農産物・食品の貿易を対象としているものではない」と強調した。また、同報道官は、ガスプロムバンクなどの大手銀行を含め、ロシアの大多数の銀行は制裁対象ではなくSWIFTから切り離されていないため、十分な数の決済チャンネルが開かれていると指摘した。ガスプロムバンクは、石油・ガス分野での取引の主要なオペレーターであるため制裁の対象にはなっていない。ロスセリホズバンクは、EUの第6弾制裁パッケージの一環として、2022年6月初旬にSWIFTシステムから切断された。

イタリアでウズ知事の息子が釈放され自宅軟禁に

11月28日付コメルサントによれば、ミラノ第5控訴審裁判所は、米国からマネーロンダリングと制裁回避の罪で訴えら

れているクラスノヤルスク地方知事の息子アルチョム・ウス氏を釈放し自宅軟禁とした。これは11月25日の審理で決定し、11月26日に発表されたものである。地元紙Prealpinaによると、まもなく判事はアルチョム・ウス氏をイタリアから米国に引き渡す決定をするための審理の日時を指定するはずだと、書いている。ミラノの検事長はすでに起訴状を裁判所に送付している。アルチョム・ウス氏は、10月19日、米国の要請によりイタリアで逮捕された。米国司法省は、同氏が石油の密輸、米国からの軍事技術の輸出およびマネーロンダリングの罪を犯したと考えている。10月27日、ウス氏はロシアでマネーロンダリングの疑いで被疑者不在のまま逮捕状が発行された。ウス氏は米国への身柄引き渡しを拒否している。ロシアも同氏の身柄引き渡しを要求している。

EU理事会、制裁回避を刑事犯罪に認定

11月28日付コメルサントによれば、EU理事会は、制裁回避を刑事犯罪とする決定を承認した。EUは今後、制裁に違反した場合の刑事犯罪と罰則を定義し、その後EU理事会と欧州議会でそれらについて審議する。これに関して、チェコのパヴェル・ブラジエク法務大臣は「EUは未曾有の件数の制裁を採択しており、本日の決定は、これらの措置を回避しようとするあらゆる試みを確実に阻止するための重要な手段となる」とコメントした。また欧州委員会は、凍結したロシア資産の没収の合法化に取り組む意向であり、すでに制裁法の改正に着手している。このため、今後、財産の没収を可能にする犯罪のリストに制裁違反が加えられる可能性がある。現時点で同リストに含まれている犯罪は、テロリズム、人身売買、女性と児童に対する性的搾取、違法薬物取引、違法武器取引、マネーロンダリング、汚職、支払手段の偽造、コンピュータ犯罪、組織犯罪などだ。今のところ、制裁回避に関する規準を設けているEU加盟国は、ドイツを含む一部の国に限られている。

※EU理事会によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/11/28/sanctions-council-adds-the-violation-of-restrictive-measures-to-the-list-of-eu-crimes/>

スイス、一部のロシア人に10万フランを超える銀行預金を認める

11月28日付フォーブズによれば、この対象となるのは、英国、アンドラ及びモナコの国籍もしくは居住許可証を持っているロシア人である。スイスの連邦経済事務局(SECO)は、11月23日の発表でこのことを明らかにした。これまで、この金額を預金できるロシア人は、スイスやEUの国籍もしくは居住権を持っている者に限られていた。EUは2月26日にロシア人が欧州の銀行に預ける金額を制限し、銀行に対しロシア人及びロシア企業から10万フラン(10万ユーロ強)を超える預金を受入れることを禁止した。遅れて、スイスも預金を10万フランまでに制限した。今回、SECOが緩和を導入したといっても、ロシア人がこれからアンドラ、モナコ、英国の国籍を取得することはまず不可能であると専門家は指摘する。英国では、国籍取得に5~7年かかる。モナコはもともと二重国籍禁止である。居住許可証については、専門家によれば、英国でそれを得られるロシア人は、ウクライナ侵攻前に申請した者に限られる。モナコの居住許可証は50万ユーロの投資と引換に得られる。ということは、大部分のロシア人にはこの国の扉は閉じられているのに等しい。アンドラも状況は同じである。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

